

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



特集 SDGs エスディージーズ

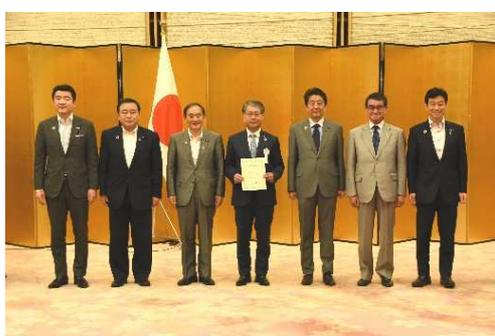
北海道におけるSDGsの推進

北海道は今、急速に進行する人口減少や高齢化、道民の安全・安心を揺るがす大規模自然災害の発生など、地域の存続に関わる課題に直面しています。一方、豊かで美しい自然環境、安全・安心な食、豊富なエネルギー資源、アイヌ文化や縄文遺跡群といった独自の歴史や文化など、他の地域には見られない価値や強みを有しています。

これから先の50年、100年後に向け、世界の中で北海道の存在感を高め、世界とともに歩む、持続可能な地域づくりを進めるため、多くの課題に対応するとともに、様々な価値や強みをいかすことによって、豊かなふるさと北海道を次世代へしっかりと引き継いでいく必要があることから、道はオール北海道でSDGsを積極的に推進することとし、SDGsの推進に関する体制整備や取組の方向性などを国に提案し、2018年6月に、札幌市、二七〇町、下川町とともに「SDGs未来都市」に選定されました。

道の取組状況

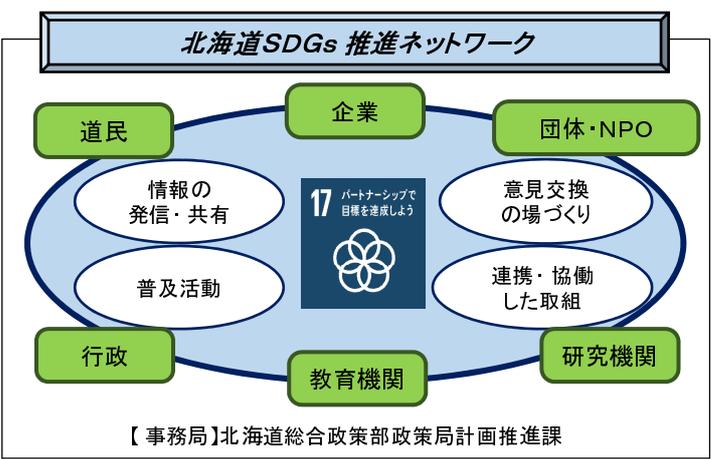
2015年9月に開催された国連サミットにおいて「我々の世界を変革する…持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、17のゴール（目標）と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs※）」が掲げられました。SDGsは2030年を期限とした国際社会全体の目標であり、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものです。今回は、「SDGs」にまつわる北海道の取組状況などを紹介します。



▲ SDGs未来都市選定証授与式

道では、2018年4月に、知事と本部長とする全庁横断的な「北海道SDGs推進本部」を設置し、道の各種計画の策定等においてSDGsの要素を反映するとともに、毎年度の政策展開に当たっても、SDGsに関連する施策の推進に取り組んでいます。

また、SDGsの推進に当たっては、道庁のみならず、道民や企業、団体など、道内の多様な主体がSDGsについて考え、自らの行動につなげていくことが重要です。そのため、道では、道内におけるSDGsの浸透や取組の



【事務局】北海道総合政策部政策局計画推進課

裾野の拡大を目的として、SDGsの実践者や関心のある者が参画し、情報の共有や連携・協働した取組を行う「北海道SDGs推進ネットワーク」の設立（2018年8月）や、道内の多様な主体がSDGsについて考え、自らの行動につなげていくための指針となる「北海道SDGs推進ビジョン」の策定（2018年12月）など、オール北海道でのSDGs推進に取り組んでいます。

※ SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)



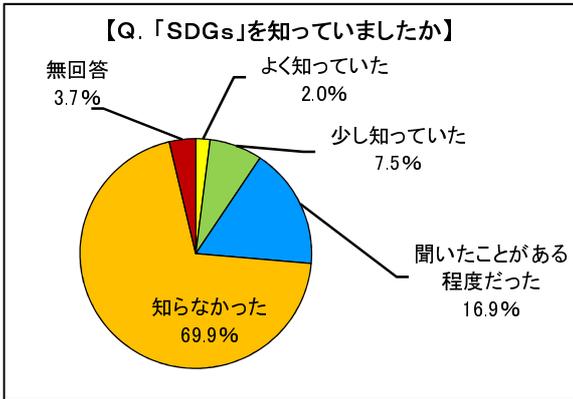
▲ 企業や札幌市と共に開催した国際映像コンテスト「SDGs クリエイティブアワード」



▲ 吉本興業（株）等と共に開催したウォーキングイベント「SDGs ウォーク2018」

SDGsの推進には、道民の皆様への理解が広がり様々な取組が展開されることが必要ですが、道が実施した「平成30年度道民意識調査」では、約7割の方がSDGsについて「知らなかった」と回答するなど、SDGsの認知度は低い状況にあります。そのため、多様な主体と連携したイベントの開催や出前講座の実施など、様々な情報発信・普及啓発にも取り組んでいます。

普及啓発の取組



▲平成30（2018）年度道民意識調査

「北海道SDGs推進ビジョン」に掲げるめざす姿「世界の中で輝きつづける北海道」を実現するためには、道民の皆様をはじめ、企業や団体・NPO、市町村など多様な主体が、幅広い分野や地域において、ビジョンに沿ったSDGsの取組が活発に展開することが重要です。道では、引き続き、各主体と連携し、SDGs推進ビジョンの着実な推進や情報発信・普及啓発に取り組むほか、道内各地域において、SDGs推進ネットワークの加入促進や、地域の方々が参加する意見交換会の開催に取り組むなど、オール北海道でSDGsの推進に向けた取組を進めていきます。

今後の展開

ビジョンの「めざす姿」

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力と強みを磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～



「めざす姿」の実現に向けた5つの優先課題

- I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- II 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- III 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- IV 未来を担う人づくり
- V 持続可能で個性あふれる地域づくり

ビジョンの位置付け



▲ 北海道SDGs推進ビジョンの概要

※次ページ以降では、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続的な開発を実現する先導的な取組として、2018年に、国から「自治体SDGsモデル事業」に選定されたニセ町と下川町の取組を紹介します。



ニセコ町

特集 エスディージーズ

SDGs

～環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サステナブルタウンニセコ」の構築～

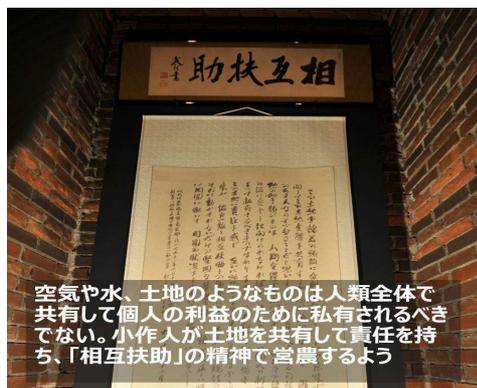


ニセコは美しい
Beautiful Niseko

「持続可能なまちづくり」
「相互扶助」

世界一とも評されるパウダースノーを求め、国内外から多くのスキーヤー達が訪れるニセコエリア。その真ん中に位置する人口約5000人のまちがニセコ町です。観光業と農業が主な産業ですが、この二つの主産業を支える基盤は、先人から引き継いできた「豊かな自然環境」にほかなりません。

現在、町では移住者が増え人口増加が続いており、地域の開発も多くなっています。この豊かな自然環境を守り、育て、地域の豊かさとともにしっかりと次世代に引き継いでいくための持続可能なまちづくりを進めています。



空気や水、土地のようなものは人類全体で共有して個人の利益のために私有されるべきでない。小作人が土地を共有して責任を持ち、「相互扶助」の精神で営農するよう

▶ 有島武郎の遺訓「相互扶助」

また、ニセコ町のまちづくりの根底には、「相互扶助」の理念があります。1922年、白樺派の文豪有島武郎が旧狩太村（現在のニセコ町）に保有する農地を、遺訓「相互扶助」とともに小作人に無償開放しました。これは、当時の我が国の社会に大きな衝撃を与え、同時に村民に自律の気風を生んだ偉業となり、現在のまちづくりに引き継がれています。

SDGsとの親和性

2018年6月、ニセコ町は「SDGs未来都市」に選定されました。これは、ニセコ町のまちづくりの理念「相互扶助」やこれまでの取組（次頁参照）が「誰一人取り残さない」社会を目指すSDGsの目標と同一線上にあり、高い親和性があることが理由と考えています。町では、SDGs未来都市として、これまで町民の皆さんと実践してきた取組をさらに磨き上げ、相乗効果を生み出しながら「ニセコ町らしい」まちづくりをさらに前に進めていきます。そしてその取組がSDGsの目標達成にもつながるものと考えています。



▲ SDGs 未来都市としてのニセコ町の取組イメージ図

これまでの取組

ニセコ町では、2000年、全国で初めての自治基本条例、まちの憲法といわれる「ニセコ町まちづくり基本条例」を制定し、「情報共有」と「住民参加」によるまちづくりを実践しています。例えば、町の予算を分かりやすく町民にお伝えする予算説明書を作成し、全戸配布しています。また、まち

の課題等を町民と共有し、それぞれが自主的に協力し合って取り組む、みんなが「自ら考え、行動する」自治のまちづくりに取り組み、環境面では、徹底したごみの分別リサイクル、再生可能エネルギーの導入、水環境を保全するルール作りなどを行っています。特に「環境モデル都市」として、CO2排出量を86%削減する目標達成に向けた取組を進めていますが、これは、

CO2削減と経済活性化の両立を目指したものとなっています。

なお、環境と経済の両立例としては、景観条例等の制定による町独自の厳しい開発ルールもあります。これにより、町の環境・開発に対する方針を明らかにし、乱開発を防止するとともに、町の考えに共感した投資、優良な開発を呼び込むものです。

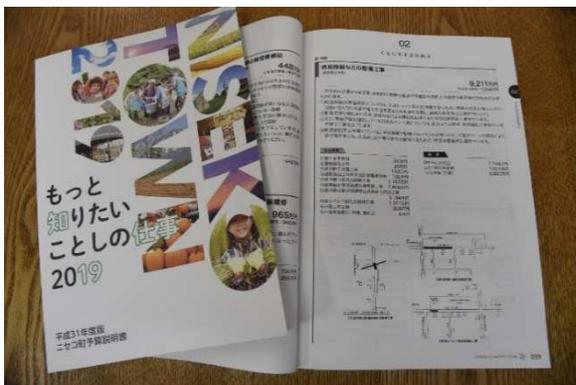
これらの取組の一つ一つを「情報共有」と「住民参加」のもと実施していますが、ニセコ町では、持続可能なまちづくりの実現には、住民や関係者の自治意識が欠かせないものと考えています。

今後の展開

NISEKO生活・モデル地区

SDGs 未来都市の取組として、今後の中核事業に位置付けているのが、「自治体SDGsモデル事業」に選定された「NISEKO生活・モデル地区」の構築事業です。人口増加傾向が続く中、住宅不足・労働力不足の解消に向け、市街地近郊に「ニセコ町らしい」暮らしを体現した、持続可能な生活空間（住宅街区）を新たに形成します。2018年度に策定した事業構想において8つのコンセプトを定め、単なる住宅地ではなく、地域経済の活性化に資する環境配慮型住宅の建設、域外流出しているエネルギーコストの削減と地域エネルギー会社による電熱供給、「相互扶助」が息づく活発な自治活動などの実現を目指しています。このモデル地区の形成により、ニセコ町では、町のブランド価値を向上させ、住みたくなるまち、住むことが誇りに思えるまちづくりを進めています。

▶ 町民向け予算説明書「もっと知りたいことの仕事」





しもかわちょう
下川町

特集 エスディージーズ

SDGs

～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～



▲ 病院・小学校へ熱を供給している木質バイオマスボイラ

▲ エネルギーを核としたコンパクトタウンによる集落活性化

経済・社会・環境の
価値創造・統合的解決により
持続可能な地域社会を創る

下川町は、人口3300人の小規模自治体ですが、町の面積は東京23区と同等で、このうち森林が88%を占め、古くから森林資源を活用したまちづくりを行っています。特に、2007年に施行した、下川町自治基本条例の前言に「持続可能な地域社会の実現を目指す」ことを位置付け、国から環境モデル都市（2008年）、環境未来都市（2011年）の選定を受けるなどして、経済・社会・環境の3側面の価値創造、統合的解決をコンセプトとした取組（森林未来都市構想）を進めています。

第1回ジャパンSDGs
アワード内閣総理大臣賞受賞

具体的には、森林資源を余すことなく使う森林総合産業（経済）の構築、森林バイオマスなどによる地域エネルギー自給と低炭素化（環境）、集落再生など超高齢化対応社会の創造に統合的に取り組み、この結果、人口減少が緩和、近年では、社会動態人口超過の年も散見され、地域熱エネルギー自給率は49%に到達するなど、好傾向が見られています。こうした取組と実績が

評価をされ、2017年12月に「第1回ジャパンSDGsアワード」において内閣総理大臣賞（最高賞）を受賞しました。



▲ 第1回ジャパンSDGsアワード内閣総理大臣賞受賞

SDGsを取り入れた
地域活性化

SDGsは国際的な目標ですが、経済・社会・環境の3側面における統合的解決を基本的な考え方とし、持続可能な森林経営、エネルギー、気候変動対策、健康、教育など身近な目標が掲げられ、下川町の方向性や取組と親和性が高いことから、町では、SDGsを地域活性化のツールとして取り入れています。具体的には、SDGsを取り入れた政策体系の構築に取り組み、

▶ 2030年における下川町のありたい姿 7ゴール

(1) みんなで挑戦しつづけるまち

危機や困難に挑戦し続ける不屈の精神や多様な人々、価値観を受け入れる包容力、寛容性などの「下川らしさ」を体現するまち

(2) 誰ひとり取り残されないまち

すべての人が可能性を届け続けられ、居場所と出番があり、健やかに生きがいを感じて暮らせるまち

(3) 人も資源もお金も循環・持続するまち

人・自然資源（森林・水など）・お金などすべての永続的な循環・持続、農林業など産業のさらなる成長、食料、木材、エネルギーなどの地消地産により、自立・自律するまち

(4) みんなで思いやれる家族のようなまち

人とのつながりを大切に育み、お互いを思いやり、支え合って、安全で安心して住み続けられるまち

(5) 引き継がれた文化や資源を尊重し、新しい価値を生みだすまち

古くても大切なものは守り、新しい価値を生み出す「温故起新」のまち

(6) 世界から目標とされるまち

下川町のこれまでの取り組みを基盤に、さらに進化・深化させ、脱炭素社会の実現（パリ協定）や世界の持続可能な開発（SDGs）の実現に寄与するまち

(7) 子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち

子どもたちがいきいき伸び伸びと成長するよう、すべての未来世代のことを考え、地域全体で育むまち

未来の姿から逆算して現在の施策を考える、いわゆる「バックキャストイング」の発想で、2018年4月に「下川版SDGs」とも言える「2030年における下川町のありたい姿（2030年ビジョン）」を策定、2019年3月には、この実現計画となる下川町総合計画（最上位計画）を策定し、2030年までを計画期間として実行していく考えです。

SDGs未来都市・しもかわ

下川町は、2018年6月には、国から「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。内容は、「2030年ビジョン」と、その実現のための「打ち手（事業）」を中核とするものです。モデル事業の主な取組としては、「2030年ビジョン」の達成には、地域内外の

多様な人々とのパートナーシップによるプロジェクトの展開が必要であるため、この推進母体となる「SDGsパートナーシップセンター」を創設し、住民や地域団体が実施する社会課題解決や地域資源を活用した価値創造活動などへのサポート、地域と都市や地域外企業・団体との連携促進、SDGsや2030年ビジョンの町内への普及啓発や国内外への「SDGsシモカワ」の発信などを行う「共創と展開の拠点」として、「2030年ビジョン」の実現にチャレンジしていきます。

持続可能な地域社会の実現とSDGsの達成

下川町が目指す、「持続可能な地域社会の実現」のためには、地域内外の多様な人々との連携と共創が不可欠であり、今後も引き続き、SDGsへの貢献につながる取組を進めていきます。

▶ SDGs推進における吉本興業との連携協定発表会見



▲ 「2030年における下川町のありたい姿策定会議」